

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市金田町4丁目5番16号	氏名	社会医療法人 弘道会 理事長 生野 弘道
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院・診療所・老人保健施設を設置し、地域医療・高齢者福祉事業を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,754 t-CO ₂	6,775 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,562 t-CO ₂	7,566 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	1.6%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>◆省エネ実現の為の環境整備 例年通り、アイタッチマネージャー(集中管理リモコン)を活用し、省エネ施策の実施を継続する</p> <p>◆消費エネルギー削減の為の施策 ・電気自動車によるCO2排出抑制 ・機器の適正管理(設定温度・風量等の管理) ・省エネ施策を職員に周知徹底させ、法人全体で取り組む(クールビズ等)</p>

(2) 推進体制

<p>上記の省エネ施策徹底の為、各拠点の事務長から現場責任者に対して、省エネ施策の通知が行われる。また、朝礼・会議を通して省エネ施策の確認及び状況の情報共有を図っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港南1-2-150	氏名	港湾冷蔵株式会社 代表取締役 福井 博史
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵及び冷凍倉庫業であり、神奈川県に1工場、福岡県に1工場、大阪府内では3工場が営業している。そのうち南港工場、大阪港工場は自社のものであるが、新南港工場は賃貸である。主に畜産原料や加工品、アイスcream等の入出庫、保管業務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019	年	4	月	1	日
			～	2022	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,415 t-CO ₂	3,340 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,854 t-CO ₂	3,765 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	2.2 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和2年度2号倉昇降機を1台最新機種垂直搬送機に変更する

(2) 推進体制

昨年から実施し始めた、業務・営業会議の場を通じ営業時間の見直し等から電力使用量の数値も討議の内容に載せ会社として方向性を議論している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区桜川4-2-5	氏名	株式会社551蓬莱 代表取締役社長 羅 賢一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に惣菜製造業を行っておりますが、半年間はアイスキャンデーも製造しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,388 t-CO ₂	3,424 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,614 t-CO ₂	3,645 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	10.1%	-5.7%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		10.0%	-5.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(豚饅生産個数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産数量が、消費税増税とCOVID-19の影響を受け大きく減少したが、人数制限の影響で生産時間が長くなりエネルギー減少に繋がらなかった。

(2) 推進体制

店への出荷が大きく減少したが、その分通販が1.5倍と増加しており今までのやり方では成り立たない為、生産体制を大きく変えました。梱包出荷の人員を生産から増員し、生産の人員を応援者で賄う形で工場全体で終業時間を2時間以上短縮することでエネルギーロスを削減するように努めています。

実績報告書

実績報告書			
届出者	住所 大阪府堺市西区鳳東町4丁 401番地1	氏名	コーナン商事株式会社 代表取締役 疋田直太郎
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小売業（ホームセンター）	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2019年	4月	1日	～ 2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	29,577 t-CO ₂	29,657 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,208 t-CO ₂	34,309 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	2.0 %	2.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.0 %	1.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度の削減率は原単位ベースで2.0%、平準化補正ベースで1.9%であった。
 多くの事業所での照明設備のLED化が完了したことにより、好調に推移しております。
 今後も高効率の照明設備LEDと高効率の空調設備の導入を進め、温室効果ガス排出量削減の達成に努めていきます。

(2) 推進体制

当社は、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、改正省エネ法の施行に合わせて、取締役会により全社のエネルギー使用に係わる設備・機器を資産として把握し、管理するために資産管理グループを平成21年1月に設立しました。グループの属する総合企画役員をエネルギー管理統括者として選任し、資産管理グループマネジャーをエネルギー管理企画推進者に選任しました。

資産管理グループでは省エネルギーの推進とCO₂排出量の削減に関して全社の組織を見渡した中長期基本計画の作成と年度計画達成状況のチェックを行っております。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ7F	氏名	コーニングジャパン株式会社 代表取締役社長 穴田 正幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		液晶ディスプレイ用ガラス基板の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	64,927 t-CO ₂	68,058 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	70,457 t-CO ₂	72,981 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	11.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	12.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量等)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>製品生産数量(フィート)を面積単位(m²)に換算し、その値を工場エリア面積(m²)で除した値を設定しております、従って単位を持たない定数となっております。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、エネルギー総使用量は2018年度に比べて増加している。しかし、生産が安定していたため原単位は改善された。これらの結果から、削減目標の3%に対して、原単位ベースにおいては11.2%と良好な結果となった。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001の認証を取得済み。更新審査を2019年の5月に終えた。 ・ 環境影響評価表を作成し、課ごとに作成・運用している。

実績報告書

届出者	住所	神戸市東灘区住吉本町1丁目3番19号	氏名	生活協同組合コープこうべ 組合長理事 木田克也
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品・衣料品・生活関連用品などの供給を、主に店舗・宅配を通じて行っている。店舗は大阪府下には20箇所、宅配の事業所は大阪府下には4箇所。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,169 t-CO ₂	5,086 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,871 t-CO ₂	5,776 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	1.7%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>設備更新や省エネチューニングなどにより電気使用量削減がすすんだ。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な環境負荷削減に努めている。 ・設備更新については、長期的な投資計画を策定。環境部局と施設管理部局が緊密に連携をとっている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区粉浜西1-12-48	氏名	株式会社コクミン 代表取締役 絹巻秀展
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、医薬品、化粧品及び日用品の販売を行っており。全国で188店舗を出店し、うち大阪府内では72店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018年度)	前年度(2019年度)
温室効果ガス総排出量	3,268 t-CO ₂	3,117 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,822 t-CO ₂	3,672 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-2.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-3.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ法、および節電取組に対し各店舗の月々使用量・使用金額を確認し、昨対比較して過剰店舗には原因と対策を検討し削減意識を啓蒙。 ドリンクストッカーにはスリットカーテン(冷気流失防止)設置し設定温度を高目に設定。 新店・改装店舗においてはLED照明・高効率照明管球へ変更、また本社事務所の各部屋も随時変更等の活動の成果が出てきていると思います。</p>

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、関係部署による毎月対策の進捗状況を確認し、現状改善などを検討するとともに、事務所・店舗ごとにチェック表を用いて確認しております。店舗においては、店長が節電対策に責任をもち、空調温度設定・ドリンクストッカー温度管理・開店前/閉店後の照明制限等の取組をより強化していきます。</p>
<p>省エネ設備の導入に関して、照明器具のLED化、空調設備の入替等も計画に沿って実行いたします。</p>

実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル	氏名	株式会社ココカラファインヘルスケア 代表取締役 塚本 厚志
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品・化粧品の小売を行っており（ドラッグストア）、全国に1300店舗余りを展開し、うち大阪府下に160店舗ほど出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019	年	4	月	1	日
			～	2022	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,539 t-CO ₂	10,983 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,141 t-CO ₂	12,997 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-16.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-15.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下店舗・事務所の総延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電力供給会社の変更による係数の違いのため、温室効果ガスの排出に係る原単位は増加となっておりますが、エネルギー使用に係る原単位は、2018年度が0.0644、2019年度が0.0603であり、エネルギー使用は大幅に削減できております。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策(省エネ)に取り組んでいます。 ・照明のLED化、R22空調機器の更新など、計画的に実施。その他、店長会議などにて省エネに関する指導および情報共有を実施。

実績報告書

届出者	住所	栃木県宇都宮市星が丘2-1-8	氏名	株式会社 コジマ 代表取締役会長兼社長 木村一義
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に家電製品の販売をしております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,922 t-CO ₂	2,313 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,368 t-CO ₂	2,673 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	20.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	20.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2018年度中にLED化した箕面店、生野店の効果が大幅な削減に繋がっている。また長雨冷夏と暖冬の影響で空調機の使用が抑制された事も削減に繋がっていると考ええる。</p> <p>2019年度中の店舗の変更点 高槻店解体に伴う電気契約の廃止 アウトレット堺店オーナー変更に伴い施設電力契約者の変更 コジマ契約⇒オーナー契約</p> <p>上記の変更点に伴い大幅な使用量の削減となる見込み</p>

(2) 推進体制

<p>毎月エネルギー使用量を本部(総務人事本部)で取りまとめ、表にして各店に配信しております。 配信した結果を受け各店舗では省エネに対する目標設定を行い省エネ活動を推進しております。 また親会社であるビックカメラが「エコ・ファースト」第一号としての認定を受けており、ビックカメラと同様の省エネルールを定め、これに基づき行動しております。</p> <p>看板照明の点灯時間や空調使用のルール等に関しては全店共通のルールを設定しております。</p>

実績報告書

届出者	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	氏名	コストコホールセールジャパン株式会社 代表取締役 ケン テリオ
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		会員制の倉庫型店舗にて各種の商品を製造・販売している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,783 t-CO ₂	2,788 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,034 t-CO ₂	3,043 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	3.0%	-0.2%	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>来店客数の増加や売り上げ増、新しくガソリンスタンドを開設したことでエネルギー使用量が増加している</p>

(2) 推進体制

<p>・全社的に温暖化対策に取り組むためにエネルギーの効率的な利用を模索し実施しています。各倉庫店においては毎月のエネルギー使用量を把握し、保全計画を確実に実施し機器の効率的な使用を維持しています。また社長をトップとしてサステナビリティの部署を設置し、エネルギー使用の効率化をはじめリサイクル、再生エネルギーの導入などを実施しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町4-4-10 KDX小林道修町ビル	氏名	小林製薬株式会社 代表取締役社長 小林章浩
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医薬品、医薬部外品、芳香剤、衛生材料等の製造販売 (うち、大阪府内に本社、研究所、工場、通販事業所、営業所)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018年度)	前年度(2019年度)
温室効果ガス総排出量	3,758 t-CO ₂	3,621 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,206 t-CO ₂	4,052 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1%	13.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	14.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(寄与度)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
生産部門は、生産重量とエネルギー使用量の相関性が高いため、生産重量を原単位の分母としています。オフィス部門は、延床面積と人員の増減によりエネルギー使用量が変化するため、延床面積×人数を原単位の分母としています。 上記2部門のCO2排出量の比率で寄与度を算出しています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産部門では、生産品目の変更によりエネルギー使用量を大幅に削減できた。 オフィス部門では、社内イントラでの省エネ啓発、省エネポスターをしたことにより各事業所が意識的に節電に努めたことでエネルギー使用量が削減できた。 中でも、オフィス部門で最も電力使用が多い研究所において、設備更新や運用上で徹底した省エネ活動を実施したことにより、エネルギー使用量を削減できた。 結果、基準年度に対して原単位ベースで13.2%削減となった。	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(2) 推進体制

2018年度より、専務取締役グループ統括本部長を委員長とした、「グループ環境委員会」を発足し、当社グループ全体の環境取り組み強化を図っている。特に、温室効果ガスに関しては同委員会内に組成した「CO2排出削減ワーキンググループ」において2030年までの長期削減目標の設定、及び削減施策の検討、実行を進めている。	
半期に一度、経営会議にてエネルギー使用状況を報告し状況確認を行っている。 社内イントラでの情報発信、ポスター掲示で省エネルギー活動を推進し、5月から10月までクールビズを実施している。	

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島3-2-4	氏名	コンラッド大阪合同会社 職務執行者 ソーバー・ティモシー・エドワード
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フェスティバルタワーの上部(33階~40階) 約17300㎡ (ホテルエリア) を株式会社朝日新聞社より賃貸しコンラッド大阪を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	~	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,713 t-CO ₂	3,548 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,937 t-CO ₂	3,762 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.5 %	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度は空調運用の見直しを主に実施し、運転スケジュールの縮小や間欠運転を実施することによって、熱源の省エネを図ることが出来ました 次年度は空調運用において効率的な外気の取り込みと換気の再利用が出来るよう、空調自動制御の見直しを図る計画です</p>

(2) 推進体制

<p>当ホテルは2017年6月開業及び今年度から報告の義務が発生。更に当方及びビル管理会社も2020年4月からの業務開始で全く推進体制の構築が出来ておりませんが現在毎日の光熱費の使用量を関係者に報告しており、関係者の意識づけをしております</p>
